様式第４（第７条関係）

温審協Ｂ第　　　　　　号

令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業）変更交付決定通知書

補助事業者

　　　年　　月　　日付け（ＧＡＪ事業番号　　　　　　　）で変更交付申請のあった令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業）については、令和２年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業）交付規程（令和２年５月１３日 温審協Ａ第２００５１３００１号。以下「交付規程」という。）第７条第１項の規定により、　　年　　月　　日付け温審協Ｂ第　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

　　　　　　　　年　　月　　日

一般社団法人温室効果ガス審査協会　代表理事　　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、　　年　　月　　日付け変更交付申請書のとおりである。

２ 変更後の補助金の額は、次のとおりである。

　　　変更前補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更前補助金の額　金　　　　　　　　円

変更後補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更後補助金の額　金　　　　　　　　円

増　　 減　　 額　金　　　　　　　　　円　増　　 減　　 額　金　　　　　　　　円

３　事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、　　年　　月　　日付け変更交付申請書記載のとおりである。

４　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業）交付要綱（平成２９年３月２４日付け環地温発第１７０３２４９号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業）実施要領（平成２９年３月１７日環地温発第１７０３１７１５号）及び交付規程に従わなければならない。

５　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の日から15日以内とする。

６　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第４条第２項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。